

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	摂津市商工会		
	代表者職・氏名	会長 中川 廣司		
	所在地	〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘4-35-3階		
	担当者	職・氏名	事務局長 島内 嘉紀	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6318-2800
F a x：			06-6318-2555	
E - m a i l：	<a href="mailto:info@settsu-sci.jp">info@settsu-sci.jp</a>			
①設立年月日	1962/6/19			
②職員数	職員数 9人（うち経営指導員数 9人） 令和5年1月時点			
③所管地域	摂津市			
④管内事業所数	4,082（H28年経済センサス）			
⑤管内小規模事業者数	2806			
⑥会員数（組織率）	1898			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑭ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑮ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

摂津市は、工業と準工業地域が市域の50%以上を占めており、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街で、平成28年経済センサス活動調査によると、平成28年6月1日現在の事業所数は**4,082**事業所となっており、従業者数は**50,781**人、1事業所当たりの平均従業者数は**12.4**人となっている。産業別にみると、卸売業・小売業、製造業、不動産業、物品賃貸業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、**5**業種で全産業の**67.3%**を占めている。摂津市の人口は約**86,000**人で最近5年増加傾向であったが、REASAS(地域経済分析システム)では2065年は1万人～3万人減少すると推計されており、事業所数については、**2009**年からの7年間で350者約8%減少している。中小企業庁市区町村別企業数**2016**年6月時点の商工業者数**2,836**者のうち小規模事業者数は**2,412**者で**85%**を占めている。

平成30年度摂津市市内事業所実態調査から、経営者の年齢70歳以上が全事業者の**26.3%**を占めており、後継者が「未定・わからない」が**33.3%**と最も多く、後継者育成や事業承継が課題となっており、廃業を減少させるためには課題解決が必要となっている。工業の小規模事業者は大手企業の下請として高い技術力と品質を維持しているが、グローバル化により単価の安い部品は海外に生産が移転しており、小ロット・多品種で精度の高い製品や付加価値の高い製品の生産にシフトするとともに、外国人実習生の活用や海外への工場進出などグローバル化に対応している事業者も出てきているが、大半の事業者は品質、単価、納期など厳しい競争と人件費増や設備投資コストを抱えながらの人材確保、後継者の育成など様々な課題に直面している。商業は商品の専門知識や地域密着のネットワークを活かした大規模店にないニッチの分野で販路を強化しているが、人材・販路開拓・専門技術の強化が課題となっており、大型小売店やネットショッピングなどワンストップサービスに消費者が流れており、品ぞろえや価格で不利な小規模事業者にとって、顧客の流出につながり経営は苦しくなっている。新型コロナウイルス感染症や円安による物価上昇の影響で事業継続に向けた事業再構築や新事業展開が求められており、自社の強みを活かしたお客様目線での新たな商品・サービスの開発、DXを活用した生産性向上や販路開拓など持続的な経営を行っていくうえで大きな課題となっている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

摂津市は大手企業が多数立地する中、下請け企業が多数存在しているが、大手企業の下請けで培った高い技術を持った金属加工やプラスチック加工のオンリーワン事業者が多く、独自技術や製品を地域資源として広くPRするとともに、事業者間交流を促進することで、事業者間連携による新たな商品開発や技術開発による新市場参入など市内工業活性化と関係団体と連携して、経営者・後継者育成など人材確保・育成支援や様々なニーズの人材に対応した働き方改革や生産性向上を図り求人難を解消していく。国立循環器病研究センターを中心とした健都イノベーションパーク(健康医療関連企業の集積地)にニプロ株式会社、エア・ウォーター株式会社、国立健康・栄養研究所が進出を予定しており、摂津市と連携を強化して、市内製造業の高い技術力を活かした医療・ライフサイエンス分野への進出や生産性向上や人材の確保・育成支援、ブランド認定による販路開拓などに取り組む。また**2025**年大阪・関西万博に向けて地域ブランドを育成して万博及び万博関連事業へ事業者の出展支援に取り組む。

一方、市内商店街は店主の高齢化や人材不足などで活性化への取組が難しく、コミュニティの再生に寄与する地域資源と捉え、摂津市と摂津市商店連合会と商店街振興の方向性を検討し、小規模店舗参加型スクラッチカード事業やまちゼミなどのイベントを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的ある商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。

全体的には小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展と経営力向上目標に、事業計画の策定などの伴走支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化やインボイス制度導入に伴う記帳支援、コロナや円安による物価高などの経済環境の変化に対応できる新たな事業展開など持続的な経営を行っていくように、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をして取り組む。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

近年、インターネットの普及による経済構造の変化や人口減少、少子化、高齢化、さらに新型コロナウイルス感染症や円安による物価高の影響などの加速する社会構造の変化に対応していくためのビジネスモデルを再構築する必要があり、新分野展開・事業転換へのチャレンジ支援や創業、事業承継など事業者とともに、長期的な視点で事業計画を作成して共に実行支援する。対象として**280**事業者程度想定している。

またコロナや円安による物価高の影響で大きく経営環境が変わる中で、①大手企業の下請けで培った高い技術力を活かしたニッチ市場への進出②インターネットやグローバル化を踏まえ、市場や顧客ニーズなど新たな需要に対応するためのBtoCへビジネスモデルの転換③地域に根差した付加価値の高い商品サービスや独自の商品力・技術力の創出などを支援する。また、自立して成長することができる地域小規模事業者の増加や後継者が事業を継ぎたいと思うような経営体制の構築、財務状況の改善、人材育成による事業承継支援、地域の顧客ニーズや新しい商品・サービスを提供することができる創業者支援など、小規模事業者の廃業減少と創業増加を目指して、地域経済の持続的な発展を目指していく。

#### (4) 事業の目標

小規模事業者の経営体質の改善や財務基盤の強化とコロナや円安による物価高などの経済環境の変化に対応できる新たな事業展開などのビジネスモデル再構築を支援して、経営力の向上を目指す。また新たな需要を開拓に寄与する事業としてビジネスチャンスの創出に向けたビジネスマッチングフェアの開催や展示会への出展を促進することで、事業所間交流連携を促進する。事業計画策定支援において創業者や事業承継者の取組支援を強化することで、廃業を減少させ、創業を増加させることで商工業の活性化を目指す。摂津で生産された商品や技術を認定する摂津ブランドを展開することにより販路開拓を支援し、摂津市内の優れた技術を持つ事業者と健都イノベーションパークとの連携や医療ヘルスケア分野への進出を支援する。また、**2025**年大阪・関西万博に向けて地域ブランドを育成し、万博及び万博関連事業へ事業者の出展支援など地域経済の持続的な発展を目指していく。さらに、摂津市と連携して事業継続力強化支援計画を作成するとともに、小規模事業者に対して事業者BCP策定を支援する。

#### (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

新型コロナや円安による物価高、経営者の高齢化が進む厳しい経営環境の中で、自ら成長するために事業意欲を持って新たな事業展開や持続的な経営を行っていけるように、市場や顧客ニーズなど新たな需要にきめ細かく対応し、地域に根差した商品サービスや付加価値の高い独自の技術力の提供、DXを活用した生産性向上や販路開拓など地域小規模事業者の経営力を強化させることで、地域経済の持続的な発展を目指す。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決ができず、創業・事業承継や人材確保・育成がスムーズに行われなくなるとともに、更には、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを喪失するなど、事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすとともに、持続的発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案		280 事業所		支援機関等へのつなぎ	85 支援
金融支援（紹介型）		20 支援		金融支援（経営指導型）	24 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援		0 事業所		資金繰り計画作成支援	0 事業所
記帳支援		35 事業所		労務支援	30 支援
人材育成計画作成支援		0 事業所		マーケティング力向上支援	2 事業所
販路開拓支援		50 支援		事業計画作成支援	30 支援
創業支援		5 事業所		事業継続計画(BCP)等作成支援	20 事業所
コスト削減計画作成支援		0 事業所		財務分析支援	0 事業所
5S支援		0 事業所		IT化支援	2 事業所
債権保全計画作成支援		0 事業所		事業承継支援	10 事業所
災害時対応支援		0 事業所		フォローアップ支援	70 事業所
結果報告		280 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	302				
<p>新型コロナウイルス感染症や円安による物価高の影響、経営者の高齢化による廃業や事業転換も増えており、事業承継支援に重点をおいて取り組むとともに、その受け皿となる承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業支援に取り組む。事業者の防災・減災に向けた事業継続計画や具体的な数字で目標設定をしていく事業計画作成支援による経営力強化、インボイス導入に向けての記帳支援など、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。カルテ化目標数は280社程度とする。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、摂津ビジネスサポートセンターと連携してワンストップ的な機能を果たす。</p> <p>また、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	回数	9	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	9
労務相談	継続	回数	6	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	6
経営相談	継続	回数	5	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	5
その他相談	継続	回数	2	事業活動に伴う法務・税務・労働以外の課題の解決	2
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。特に労務相談支援は、働き方改革や時間外労働の割増賃金率引き上げによる職場環境整備の相談増加に対応する。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、経営の安定が図れることとなる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>10,614,090</b>
1		摂津市ビジネスマッチング交流会	コロナウイルス感染症禍でマッチングを行える場が少なくなっている。地域機関と連携をとり、新たな販路開拓及び事業所間の連携をとることが出来る場を提供し、経営力の向上を図る。	1,212,000
2	○	B C P策定セミナー	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し、事業存続対策を講じる意識を高めるため、 <b>BCP</b> の意義・導入手順の普及促進を行う。	606,000
3	○	摂津市地域就労支援事業	地域での人材確保を進める企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った形の就労形態をめざすためのセミナーを開催する。	606,000
4		摂津ブランド事業	摂津発の製品、摂津で磨かれた企業の技術を摂津ブランドとして認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。	530,250
5		小規模店舗参加型スクラッチカード事業	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で <b>500円</b> ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。	2,272,500
6		摂津まちゼミ(摂津市商業活性化事業)	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方よし」のコミュニティ事業である。	1,121,100
7		製造業経営者支援事業	製造業同士の交流によるアイデア創出+CSR活動	367,640
8	○	障がい者・求人求職マッチング	障がい者と企業を就職フェアでマッチング	565,600
9	○	摂津市おしごとフェア	「地元の人を地元の企業に！」 地産地消を目指す小さな小さな就職フェア	505,000
10	○	事業計画策定・実施支援事業	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、事業計画策定支援や立案計画を基に伴走支援する事で、支援企業の経営力向上を図る。	404,000
11	○	事業承継セミナー	企業の存続・発展のため、自社の真の姿(価値)を知ってもらうための啓発セミナー。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し、事業承継の手順から実行までを理解してもらう。そして攻めの廃業や小規模M&Aについての知識を深めてもらう。	909,000
12	○	地域資源活用ブランディング事業	大阪府「なにわ伝統野菜」である摂津市の特産物「鳥飼茄子」と市内飲食店を結び付け、消費者に訴求力のある新たな商品やサービスを開発することにより、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。	1,010,000
13	○	インボイス直前対応セミナー	小さな会社も <b>10月</b> 開始までにしっかり準備をしていただくセミナー	505,000

4-1. 地域活性化事業一覧

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(2) 広域事業</b>				<b>5,260,593</b>
14	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援	1,082,200
15		クラウドファンディング活用セミナー	中小企業・個人事業主の新品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。	270,500
16	○	人財力強化(人材定着支援)事業	業種、職種を問わず慢性的な人手不足の状況にあり、人材確保と従業員の定着が喫緊の課題であるため、雇用環境の改善を図り定着率の向上を目的として、「人材定着支援セミナー」を実施し、尚且つ他社との交流などによる情報交換により、業績向上を目指す。	404,000
17	○	労働法改正セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～	企業に必須の手続き業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説	858,691
18	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、対面ビジネスでは限界を感じる中小企業・小規模事業者の非対面ビジネスへの転換を通じて、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の壁にも対応できるようDX導入・組織再構築を推進する。	447,800
	○	三市一町合同就職面接会	高槻商工会議所の事業計画参照	387,840
		手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会の事業計画参照	179,906
	○	兼業・副業に関するセミナー	茨木商工会議所の事業計画参照	198,899
	○	BCP・BCMの普及促進	高槻商工会議所の事業計画参照	38,100
	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	325,557
	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	吹田商工会議所の事業計画参照	242,400
		北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	75,750
	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	181,800
	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	106,050
	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	111,100
合計(1+2)				<b>15,874,683</b>
(うち、府施策連携事業)				<b>9,495,037</b>

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	コロナウイルス感染症禍でマッチングを行える場が少なくなっている。地域機関と連携をとり、新たな販路開拓及び事業所間の連携をとることが出来る場を提供し、経営力の向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、 <b>4,000社</b> を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の <b>73%</b> を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内、近隣地域の事業所(全業種)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和4年度は令和5年2月10日(金)『摂津市ビジネスマッチングフェア』を摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。</p> <p>内容は2部構成とし、第1部では①「減塩商品の市場の動向とかるしお認定商品の店舗事例について」②「ネジ1本からライフスタイルをデザインする会社へ『友安経済圏・カラースクール』から学ぶD2Cブランディング」の内容で2者にご講演をいただき、第2部で希望企業による「企業紹介プレゼンテーション」と「企業商談会」を開催する。</p> <p>【令和3年度実績】令和4年2月14日(月)摂津市ビジネスマッチングフェアを開催(オンライン)。摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫の主催で開催。当初はリアルで開催を予定していたため参加申込者数は<b>73名</b>であったが、新型コロナウイルス感染症の感染者数が急激に増加したため、急速オンライン開催へ変更した。そのため参加者数が(<b>73名</b>申込、<b>27名</b>参加、アンケート回収数<b>22名</b>)と大幅に減少した。参加者アンケートでは、<b>22名</b>中<b>10名</b>が「満足」、<b>11名</b>が「ほぼ満足」、<b>1名</b>が「やや不満」と回答し、満足度<b>95.5%</b>と概ね良好であった。</p> <p>講演会は①「ニプロ株式会社における建都イノベーションパークでの取り組みについて」②「共感で変わる！新たな挑戦によるものづくりの新しいカタチ」をテーマに2者にご講演いただいた。講演後、企業紹介プレゼンテーションを<b>6社</b>行った。商談会もZoomのブレイクアウトルームを使い商談会を実施した。</p>					
	反省点	R3年度はコロナの影響で会場でのリアル開催が出来なくなったため、オンラインによるビジネスマッチングフェアを開催した。やはり会場開催を希望される方が多く、参加申込者数、アンケート回収率も減少した。コロナの影響でマッチングの機会が減少しているため、市内企業の連携、販路開拓につながる機会を今後も提供していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和6年2月頃 場所:摂津市立コミュニティプラザ予定 主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)きたしん総合研究所					
	○ 人材交流型	参加予定事業所数: <b>60社</b> 内容:講演会・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。					
	販路開拓型	※コロナウイルス感染症の状況により、目的・実施内容は同じで、手法を会場実施にするのか、Web会議ツールを使用し参加者の現地参集を最低限に止め実施するのか状況により判断する。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		販路開拓					
		(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
		<b>60</b> 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。					
	指標	自社紹介発表又は商談できた事業所割合			数値目標	<b>25%</b>	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	60	社 ×	1.00	=	2,424,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		60	社	(小計)		2,424,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計	2,424,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,424,000		円 ×		0.50		=		1,212,000	
				円				(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		1,212,000		円 60				
						円				
						円				
						円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		BCP策定セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し、事業存続対策を講じる意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東日本大震災から10年以上が経過し、平成30年には大阪北部地震、西日本豪雨、関西を直撃した台風21号など自然災害が各地で相次いでいる。経営リスクに対する防災・減災意識の高まりや、地球温暖化による豪雨災害の多発、近年発生が予想される南海トラフ地震などのリスク及びその影響を軽減するための取組や対策として、中小企業においてもBCP策定をすることが急務である。現在、BCP策定済は大企業で33.7%、中小・零細企業では14.7%と横ばい現状である。本市内には、淀川、安威川に挟まれ河川水位より低い地域があり水害の危険性が非常に高く、防災センター建設計画推進中である。そこで、ハードウェアと共に摂津市内の事業者を対象に、セミナーの開催を通じてBCP策定の重要性等の周知・普及促進を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2022年)」では、事業継続計画(BCP)策定企業は17.7%、前年比0.1ポイント増。大企業1.7ポイント増であるが、中小企業ではほぼ横ばいの結果が出ている。策定していない理由が「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップであることから策定支援の必要性がある。事業継続困難リスクとして自然災害71.0%、感染症53.5%、情報セキュリティ39.6%、物流混乱30.4%、戦争やテロ19.0%である。経営を取り巻くリスクが高まっており、事業者が講じべき防災・減災対策の重要性やニーズも高まっている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年7月12日(火)に実施し、21社24名が参加した。(会場参加8名 web参加16名) 参加者全員が大阪府提供の簡易版BCP様式作成に取り組んだ。						
	反省点	参加事業所の中には簡易版BCPを作成したことで、本格的な事業継続計画策定への意識が高っており、個別での策定支援を希望する事業者に対しては、大阪府商工会連合会の事業継続計画策定支援制度につなぎ支援を行った。次年度も引き続き市町村とも連携をして周知に工夫し、普及啓発に努め出席者確保につなげたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	事例をもとに、緊急時の災害対策について学び、策定を行うBCP策定セミナーを開催、合わせて体験型防災学習の実施。						
	人材交流型	【開催日】令和5年7月頃に開催予定。 【場所】体験型防災施設 あべのタスカル						
	販路開拓型	【内容】 ・大阪府が提供する簡易版BCP様式による策定支援 ・中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援						
	ハンズオン型	・起震装置による地震体験、地震発生直後の街並みを体感、消火・避難など一連の行動を関連づけた体験をする						
	独自提案型	【講師】被災者実態調査、災害ケースマネジメントに基づく研究を行うなど中小企業のBCP策定支援の実績がある講師に派遣依頼する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-14		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		(a) 府施策連携 商工関係No14 BCP・BCMの普及促進による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。 (c) 市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報や案内チラシの発送、ホームページや摂津市のホームページにも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	22	社	参加企業が本セミナーを受講することで、大規模災害等に対する事前対策の必要性を理解し、BCP策定の必要性について検討するとともに、策定の際に必要な知識や情報および、その運用する際に役立てることができる。				
	その他目標値	指標	事業継続計画等の策定企業数	数値目標	22社			
		目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		22	社	(小計)		606,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	606,000 円		22					
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。	
		20 社		
	支援対象企業の変化	超簡易版の策定から進み、「簡易版」または本格的な事業継続計画の策定を実行し、事業を取り巻く脅威が発生したときには初動対応が取れ事業継続が保たれる。		
	指標	超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定企業数	数値目標	20社
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。	
		2 社		
	支援対象企業の変化	超簡易版の策定から進み、「簡易版」または本格的な事業継続計画の策定を実行し、事業を取り巻く脅威が発生したときには初動対応が取れ事業継続が保たれる。		
	指標	簡易版、または本格的な事業継続計画の策定	数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016	年度～	年度まで	8	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進める企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った形の就労形態をめざすためのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ感染症の拡大の影響もあり、全国完全失業率はR4年10月は2.6%であるが、同月の大阪府の完全失業率は2.8%であり依然厳しい状況である。R4年10月の近畿有効求人倍率は1.22倍であるが、大阪府は1.30倍であり人手不足は続いている。 地域内の事業所は人材の確保を求めている状況にある。働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある全事業所の事業主および担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【人材育成型】令和4年度セミナーはR4年10月20日開催。 『採用定着士が教える いい会社を作ろう！会社の組織風土改革のすすめ～人材育成助成金活用編～』をテーマにリアルとオンラインで開催した。採用方法や人材育成、助成金の活用などの内容でセミナーを行った。参加企業数29社29名 参加企業アンケートより満足9名・ほぼ満足15名、やや不満5名、参加者のセミナーの理解度は100%であった。</p> <p>【人材交流型】令和4年度はオンライン企業見学会を実施。1回目はR4年11月8日に開催し、実施した事業所は「求職者に自社の魅力を発信できた。求人票では伝えきれない自社の魅力を発信でき求職者がどのような会社情報が知りたいかがわかった。また事前に会社環境も見てもらえたことでミスマッチを減らすことができる」と満足いただいた。求職者の参加数は32名。アンケート結果は(非常に満足…10名、満足…17名、普通…5名)で「働く現場が見れて大変参考になった。実際の職場環境が見られるのでとても良い。」と感想をいただいた。実際に就職につながった方はいなかった。2回目はR5年2月開催予定である。</p>					
	反省点	<p>【人材育成型】内容を掘り下げることができず、事業者の方が求めているものに達することができなかったために満足度が下がってしまった。事業者の方が求めているものをしっかりと把握し、企業ニーズにあったセミナーを開催したい。</p> <p>【人材交流型】事業所の魅力を伝える手法としてはよかったが、なかなか雇用にはつなげられなかった。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	企業向けセミナーを実施。地域における求職者の人材確保を積極的に進めようための内容とする。					
	○ 人材交流型	参加対象は企業の総務・人事担当者などで30社参加を予定している。開催場所は摂津市商工会で行う。コロナ感染症拡大に配慮し、オンライン対応が可能な内容とするともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-10 中小企業の地域人材確保支援事業		雇用・求人				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域人材活用に関する知識を得てもらい、地域での人材確保を検討する。またそのための自社の雇用条件や就業環境の見直しに努めることができる。					
	その他目標値	指標	雇用に関する知識を得ることが出来た	数値目標	70%		

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="checkbox"/>	摂津市商工会		606,000 円	30				
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		摂津ブランド事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	7	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	摂津発の製品、摂津で磨かれた企業の技術を摂津ブランドとして認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市には約 <b>4082</b> の事業所がある。そのうち製造業者は <b>708</b> 社となっており（ <b>H28</b> 経済センサス調べ）、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。 ただ、大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進むなか、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け <b>100%</b> からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等 <b>708</b> 社。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社製品を持っている、自社の技術力についてのPRに課題を持っている事業所が多く見られ、事業者単体では対応できていない部分も多く、摂津市を看板として展示会等で自社製品の販促支援をしてほしいかという要望がある。最近では自社製品を作って、クラウドファンディング等から自社製品の販売やマーケティングを行いたいと相談を受けることも増えてきており、今後の摂津ブランド認定商品候補となる可能性がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2017年度、摂津ブランド認定委員会を設置し、以降各年度「摂津優品（せつつすぐれもん）」として認定。 <b>2017</b> 年度（6製品認定後、再認定拒否の事業者があり、マイナス <b>1</b> 製品＝5製品）、 <b>2018</b> 年度（2製品）、 <b>2019</b> 年度（3製品）、 <b>2020</b> 年度（2製品）、 <b>2021</b> 年度（5製品）を認定。 2022年度、かねてから課題としていた企業および企業の技術を認定する「摂津優技（せつつすぐれわざ）」を新たに設け、1社を認定。従来の摂津優品については、（2製品）を認定した。 PR活動としてコロナの影響により、来場者が減ったものの、大阪勤業展とビジネスマッチングフェアにて出展し、製品PRと事業者間マッチングを行った。 <b>R4</b> 認定事業者の㈱CONNYHALF、㈱リバーフィールドについては、クラウドファンディングを行うなどの支援を行った。その他については、市玄関にて現物展示、HPやパンフレットからのPRを行った。 認定事業者については、3年間限定で認定品をPRするための広報費用などの補助を行っており、各展示会等の出展補助等を行った。その他として個別に事業者間マッチングやHPや動画等からのPRを行った。					
	反省点	摂津優技の追加認定を行ったため、3社の認定「摂津優技1社、摂津優品2製品」を行ったが、PRが弱かったためか、摂津優技の認定が1社に終わった。市広報誌やJ:COM等からのPRを積極的に行ったため、次年度については、摂津優技の件数を増やしたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	7月：摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集及び申請のために必要な事業計画書作成のサポート業務を行う。					
	人材交流型	8月中旬：摂津ブランド認定委員会による審査を行う。 8月下旬：認定式。 以降、展示会出展支援や個別での販路拡大支援を行う。					
	○ 販路開拓型	①認定事業者には、認定後3年間限定の広報費用補助支援、大阪勤業展をはじめとした府内展示会や地域イベントなどに摂津ブランドブースを設けての販路開拓支援を行っていく。					
	○ ハズワ型	②認定証およびブランド認定ロゴの付与。 ③市および摂津市商工会において、HPや広報紙などを使った積極的なPR。					
	独自提案型	④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	地域ブランド						
		(c)摂津市と協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会の認定委員および事務局としての参画。また展示会出展支援、指定展示会での摂津市共同ブースによる販売促進支援を行う。 (d)申請者の強み等を踏まえた事業計画書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	本年度については、追加認定3社程度の認定事業者への支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会や市の広報紙、ホームページ、動画などから募集を行い、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。					
	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所			数値目標	2社	
その他目標値	目標値の内容→						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円		
	50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		18	社	(小計)		1,060,500	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	1,060,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,060,500	円 ×	0.50	=	530,250	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	530,250 円		18					
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	本年度については、3社程度の新規認定を目指し、支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会や市の広報紙、ホームページなどから募集を行い、自社の強みを把握させ、反映させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。	
	支援対象企業の変化	事業計画書作成に伴う自社製品および自社技術の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。		
	その他目標値	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	既存の18認定事業者のうち、15事業者を補助対象とする。各種展示会出展支援やホームページ、パンフレット等による広報支援を行う。(実質の支援対象は18社)	
	支援対象企業の変化	自社製品および自社技術の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。		
	その他目標値	指標	認定製品・技術をPRできた事業所	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	7	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で <b>500円</b> ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市内は<b>4082</b>社程度の事業者があり、小売・飲食で<b>851</b>、サービス関連で<b>704</b>と合計<b>1555</b>社が本事業の対象である。(H28経済センサス調べ)</p> <p>市内には商店連合会加盟の商店街が4カ所、任意の商店街組織が2カ所あるものの、商店街単位でのイベントでは、商店街会員しか参加できない。</p> <p>小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとして本事業を行い、参加店舗については、チラシやガイドブック等によるお店のPR等、スクラッチ実施時の会話等から消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保、お店のPRなど、販促に対する意識向上に繋げることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等 <b>1555</b> 社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和4年度は、新型コロナの影響が続き、顧客の減少が見られた。本事業については、コロナ禍であるため、従来よりあたり券を増やして実施することにより、一定の売上と顧客の確保に繋がっているという声を良く聞いており、継続してほしいとの企業ニーズが多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年11月11日～12月11日に市内小規模店 <b>199</b> 店舗(令和3年度は <b>183</b> 店舗)での実施。各店舗にスクラッチカード <b>300</b> 枚ずつを無償配布。追加購入として、100枚を <b>1000</b> 円で販売し、 <b>49</b> 事業所( <b>205</b> セット)が購入され、総発行枚数 <b>8.1</b> 万枚となった。 スクラッチカードのあたりは、買物券300円券( <b>2.3</b> 万枚)、1000円券( <b>1.5</b> 千枚)を発行し、消費者は後日に参加店舗内で使用。店舗の換金については、後日に市が行った。また、はずれ券を集めて特典(すべて事業者負担)を付与するサービス事業については <b>122</b> 店舗が参加し、はずれ券を無駄にせず、店舗の販促活動に繋がった。					
	反省点	令和4年度については、アンケート回収中であり、本調査に反映できていない。 アンケート回収後、ブラッシュアップして実施していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和5年度は <b>11/1</b> ～ <b>12/10</b> の間での開催予定とし、8月頃に参加店舗募集を行う。 <b>180</b> 店舗以上の参加店舗にスクラッチカード <b>300</b> 枚ずつを無償配布。追加購入は <b>100</b> 枚を <b>1000</b> 円で販売。消費者へは、商品等購入500円ごとにスクラッチカード1枚を進呈する。(1回の購入最大5枚まで)					
	人材交流型	スクラッチカードのあたりは、買物券300円券と1000円券とし、消費者は、後日に参加店舗内で使用できる。					
	○ 販路開拓型	店舗で使用されたスクラッチカードについての換金については、後日に市が行う。 参加店舗紹介用に本事業のガイドブックを作成し店舗で配布。 また、はずれ券の有効利用法として、はずれ券を集めた特典(すべて事業者負担)を付与するサービスへの参加店舗のみ、ガイドブックに店舗等の写真付きでの紹介とする。(不参加は店舗名や住所等のみ掲載)					
	ハズレ型	本年度実施時についても、当選率(コロナ禍により <b>30%</b> )以外はこのまでの取組状況と同程度の内容での実施を検討。					
	独自提案型	役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	販路開拓	
(c)摂津市産業振興課と協議のうえ、役割分担の詳細を決定する。商工会は参加店の募集やHPの管理等からの広報活動、商店連合会や商店街との調整などを行う。摂津市は商品券や登録店名簿の印刷、商品券換金代金の支払い等を行う。 その他広報活動や販促物の配布などの役割の詳細については、市と協議しながら、共同で行っていく。 (d)スクラッチ事業をきっかけとした、販促活動を行いたい事業所にあたっては、個別相談事業を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	<b>180</b> 社	本事業により、消費者とのつながりの機会の増加を目指すとともに、販路開拓などの重要性を理解いただき、個別支援やまちゼミなど、ほかの商業活性化事業にも参加いただく。 本事業と同時開催のイベントも開催予定で、更なる集客力のアップを図る予定。				
	その他目標値	指標	期間中、来客が増えた事業所の割合	数値目標	<b>50%</b>		
目標値の内容→							

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	50,500	円 ×	180	社 ×	0.50	=	4,545,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		180	社	(小計)		4,545,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	4,545,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	4,545,000	円	×	0.50	=	2,272,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		2,272,500 円		180				
				円						
				円						
				円						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	9	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方よし」のコミュニティ事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市は、まちゼミの主な対象となる小売、飲食・サービス業などが<b>1555</b>件ある。(H28経済センサス調べ)</p> <p>摂津市内の商業の現状としては、市商店連合会加盟の商店会4組織、任意の商店会組織が2組しか無く、商店街以外の商業者が市内に広範囲に点在しているのが特徴である。</p> <p>市内の各小規模商業者が売上拡大および事業を継続していくためには、新規顧客の獲得とリピーターの確保が必須であり、「まちゼミ」事業は商店街イベントとは違い、点在する個々の店舗でも参加が可能であるため、本市の商業等の状況にあった事業である。</p> <p>また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可能な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思ってもらえる「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、本イベントを通して、消費者のニーズを聞き取る機会を創出し、店舗力のアップを図るとともに、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内に点在する <b>1555</b> 事業所以上の小売・飲食・サービス業など。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街イベントや飲食イベントでは地域や店舗に限られるため、摂津市内で点在する事業所についても販路開拓や店舗間交流に繋がる事業を開催してほしい旨ニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度の交流会については、会場18社+人間科学大学教授等5名、オンライン4社の補助対象計 <b>22</b> 社での開催となった。まちゼミの実施については、7月25日～8月24日にKids&親子まちゼミを開催、21社21講座、参加者数146名での実施となった。まちゼミ自体は、現在参加店舗募集中で、2月に開催予定。					
	反省点	2月のまちゼミについては、未実施のため、参加者数が不明な状況である。ただ、企業と人間科学大学とのコラボゼミもあり、一定の成果は見込まれる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【販路開拓型】 まちゼミ 令和4年度は <b>7/25～8/24</b> にKids&親子まちゼミを、2月1日～28日にまちゼミを実施。					
	○ 人材交流型	令和5年度については、参加店舗のヒアリングにより、開催時期を検討しながら、1回以上の開催とし、30社以上の参加数とする。					
	○ 販路開拓型	【人材交流型】 まちゼミ交流会					
	ハズオン型	店舗の工夫や広報活動の他、お店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあい情報交換することが、まちゼミを成功させるポイントであることから、これを強化するために、まちゼミの2～3カ月程度前にセミナー交流会を実施する予定。(18名を予定)					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	販路開拓						
		(c)市産業振興課については、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市の後援申請等の手続を行う。商工会については、セミナー実施や店舗募集を含めた運営全般の手続きを行う。 他に摂津市商店連合会および㈱シティライフ等の協力を得て実施。 (d)「まちゼミ」を通じて販売促進の重要性に対する意識向上を目指し、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	まちゼミおよびまちゼミ交流会に参加する事業所。 職員や参加者同士からの声掛け、商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、 <b>youtube</b> 、地域情報誌および市広報から「まちゼミ」の参加者を募集する。				
		48 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。					
		指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円		
	40,400	円 ×	18	社 ×	1.00	=	727,200	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		48	社	(小計)		2,242,200	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	2,242,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,242,200	円	×	0.50	=	1,121,100	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		1,121,100 円		48				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	まちゼミおよびKids & 親子まちゼミに参加する事業所。職員や参加者からの声掛け、商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報から「まちゼミ」の参加者を募集する。	
	支援対象企業の変化	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	交流会に参加する事業所。チラシや商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報に交流会および「まちゼミ」の事業内容を告知する。	
	支援対象企業の変化	「まちゼミ」交流会セミナーに参加し、企業同士の連携強化と新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	16	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造業同士の交流によるアイデア創出+CSR活動					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は約 <b>750社</b> あり、昼間の人口が夜間の人口を上回る「産業のまち」である。しかし、摂津市には製造業者組合等の「情報交換」や「協力関係」を築く場所がない状況である。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などを通して、「取引や横の繋がり」・「情報交換」・「意識改革」などを行うことにより、今後様々な形で経営力向上を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした <b>750社</b>					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の製造業では、仕事の依頼(外注先)を摂津市内で探していたり、他社はどのように経営をしているのかとの興味を持っているなど「情報交換の場」を求めているニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年12月現時での現状は会議を3回開催。開催された会議では、現在の中小零細製造業の課題である従業員問題やコロナ関連の補助金・助成金・給付金関連について活発に議論し、他社への参考になった。商工会からもLINEを使って給付金情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいている。 (今年度の取組) ・5/12 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「人手不足の状況での従業員との接し方について」 ・7/14 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「ポリテクセンター関西の求職者向け職業訓練制度について」 ・11/10 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「iDecoの概要と従業員の年金について」 ・2/9 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「障がい者雇用について」(開催予定)					
	反省点	企画内容によって、意見交換や交流時の盛り上がりにより差が出た。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	交流会については、商工会を主な場所として年に4回開催する。商工会主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代制を導入する。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与。参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらおうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていく。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズオ型	(スケジュール予定) ・5、7、11、2月に開催予定 ・開催月の2ヶ月前に議題を発表する企業を選定 ・開催月の前月に案内通知					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	その他
	(c)市町村連携:市イベント等に協力 (d)会議を通して相談のある事業所について、カルテ化を目指す。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	市内等製造業者。 商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。 <b>13社</b>				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横の繋がりによる仕事の連携が可能となる。					
		指標	本事業が製造業に役立っているとの満足度(アンケート)			数値目標	<b>70%</b>
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	13	社 ×	1.40	=	735,280	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		13	社	(小計)		735,280	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	735,280	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	735,280	円	×	0.50	=	367,640	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		367,640 円					
				円					
				円					
				円					

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		障がい者・求人求職マッチング		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014	年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	障がい者と企業を就職フェアでマッチング					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者は採用募集企業とのマッチングの機会が少なく、また限られている。障がい者雇用に積極的な企業に採用の機会を提供するとともに、障がい者の多様なニーズに応えた雇用・就業の機会を提供することを目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、11社の中小企業及び求職者60名					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性がある。法令では2021年に法定雇用率が2.3%に引き上げられた。全国の実雇用率は2.25%（大阪2.25%）と過去最高であったが、法定雇用率には届かず、より一層の障がい者雇用に取り組まなければならない。また、対象企業の範囲従業員が43.5人以上と中小企業も対象に含まれており、障がい者の検討も必要となる。また、最近の人手不足問題の解決の1つとして検討してもらい、障がい者雇用のために、これまで当たり前に行っていた業務フローを見直すことで、誰にとってもわかりやすく無駄のないフローへの改善は、結果として企業の業務効率化に繋がる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2022年は新型コロナウイルスの影響で事業規模を縮小して、9月15日に開催。出展ブースの削減、面接完全予約制にし、結果、参加企業数9社、参加者数35人、面接件数44件であった。					
	反省点	コロナ前（2019年参加企業13社、面接件数112件）のような活気ある就職フェアができないことが反省点である。予約制になってから1社あたりの面接件数に限りができ、人気企業は予約を断っているケースがあり、参加者数の取りこぼしがある。そうした点と広報について共催者と改善していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談の開催も協議する。					
	○ 人材交流型	5月～6月 関係機関と打ち合わせ 7月 事業所へ案内送付					
	販路開拓型	8月 事業所選定、広報開始 9月当日 参加事業所説明会後に事業実行					
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-7		障がい者人材確保支援事業				雇用・求人
		(a)府施策連携労7番 障がい者人材確保支援事業。労働環境課とも連携する。 (c)摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら企業募集方法、求職者告知方法、当日役割について連携する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。				
		11	社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「障がい者就職面接会」に参加し求人を確保することによって、法定雇用率を満たすことができる。また、本フェアを毎年活用していただければ長期的な採用計画を立てることが可能で、障がい者雇用に前向きに取り組む企業としてCSRへの寄与にも繋がる。					
		指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	2社
その他目標値	目標値の内容⇒						
	60	名 来場者数（アンケート等で把握）					

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	11	社 ×	1.00	= 444,400		
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	= 121,200		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
	合計		71	社	(小計)	565,600		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
						計	565,600	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費					補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	565,600	円	×	1.00	=	565,600	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		565,600 円	11			
				円				
				円				
				円				

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		摂津市おしごとフェア		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「地元の人を地元の企業に！」 地産地消を目指す小さな小さな就職フェア					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働く意欲がありながら、就労を実現できない方のために、摂津市・茨木職業安定所・大阪府労働環境課・ポリテクセンター関西・摂津市商工会で開催する。大企業よりも中小零細企業は雇用の確保が問題であり摂津市商工会でも、おおむね正社員求人を対象とした3市1町合同就職面接会を実施しているが、交通の便の悪さなどの影響か、同じ求人内容でも茨木市、高槻市の事業所へ面接希望者が流れてしまう。そこで本フェアは「地元の人を地元の企業に！」をスローガンに、地産地消と規模が小さくても、マッチング率が上がるようなフェアの開催を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、11社程の中小企業及び来場者数30名。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「求人を出しても応募が来ない」との相談は多く、就職フェアへの参加意欲は非常に高い。また、摂津市商工会では求人票の書き方セミナー、オンライン企業見学会等のイベントは行っており、就職フェアのみでなく、求職者とのマッチング企画の企業ニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年3月8日(水)に実施予定。昨年度(R3年度)は2022年2月25日(金)に摂津市立コミュニティプラザにて開催。参加企業数10社。来場者10名。同時開催として「職場のお悩み相談」を実施。					
	反省点	令和2年度(34人)より求職者の参加人数が激減した。令和4年度はそれを踏まえて内容を変化させる。具体的には、ポリテクセンター関西の協力により、職業訓練生と参加企業を結び付ける受講生マッチング&就職フェアを開催する。ポリテクセンター関西では求職者の方が技能を身に付けるために、職業訓練を行っている。ハローワークの求職者のみでなく、訓練生にも周知し、参加企業が少しでも求職者とマッチングしていたく機会を探る初めての試みで2023年3月8日(水)に実施します。令和5年度はベースを同じくして実施結果を鑑みて調整します。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	ポリテクセンター関西にて実施予定。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府労働環境課・ポリテクセンター関西と連携して、就職面接会を行います。					
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 10月～11月 関係機関と打ち合わせ 1月 事業所へ案内送付 2月 事業所選定、広報開始 3月当日 就職フェア実施					
	販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)						雇用・求人
	(a)府施策連携労9番 求人・求職マッチング事業。大阪府の事業ブース・相談ブースを設ける。又は指定する広報物を配布する。 (c)摂津市・茨木職業安定所・ポリテクセンター関西と連携して事業を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会、摂津市、茨木職業安定所、ポリテクセンター関西が一体となって、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	就職フェアに参加することにより、これまで埋もれていた他の求人票よりもクローズアップさせることができる。それにより、面接の機会を確保でき、採用に至れば今後の企業の事業拡大に繋がる。					
		指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場者(アンケート等で把握)				
	30名						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	40,400	円 ×	11	社 ×	1.00	=	444,400	円	
	40,400	円 ×	30	社 ×	0.05	=	60,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		41	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費 補助率						(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		505,000 円		11			
				円					
				円					
				円					

事業名		事業計画策定・実施支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続		
想定する実施期間		令和4	年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、事業計画策定支援や立案計画を基に伴走支援する事で、支援企業の経営力向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者が、ウィズコロナ時代の社会の変化に対応するために、回復の見込めない事業から新規ビジネスへの転換や、既存ビジネスの競争力向上を図るための、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援をする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内を中心に小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者を対象とする。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	既存事業に危機意識はあるが、「業種・業態の転換」の予定がない事業者や、ウィズコロナの事業環境に適応することで再び事業を軌道に乗せようとする事業者等、コロナで経営不振に陥った事業者に対し、巡回や窓口相談などでニーズを確認している。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度開催 補助金申請攻略セミナー 日時：令和4年6月13日(月)10時から12時 ※12時から13時には個別相談会を3社行った。 9月2日(金)14時から16時 ※16時から17時には個別相談会を3社行った。 場所：摂津市商工会 + WEB (後日視聴あり) 参加者：15社15名 (参加15社の内、2社が新事業支援Vチャレンジに申請をして1社が採択された) 17社18名 ※11月に募集された新事業展開テイクオフ伴走支援・補助金申請への啓発も積極的に行った結果、伴走支援3社・補助金3社が採択された。							
	反省点	事業実施後から「新事業支援Vチャレンジ」の申請期限までの日数が短かった。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◆人材育成型 ○新規事業展開支援・事業計画策定支援セミナー(2023年5月) 新規事業展開に向けた啓発や、事業計画策定の必要性を周知するセミナーを実施する。 ◇開催日時：令和5年 開催月は5月で開催予定。 ◇開催場所：摂津市商工会 + WEB (後日視聴あり) ◇講師：未定 ◇参加予定事業所数：20社 ◇対象：全業種							
	人材交流型								
	販路開拓型								
	ハズお型								
	独自提案型	※個別相談を希望する事業所については、専門家(中小企業診断士)・職員によるアフターフォローを行っていく。							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-13		新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新			
		(a)府施策連携商13番「新事業展開テイクオフ支援事業」 (d)支援企業に対し、「事業計画作成支援」などへ繋げる事が出来る可能性があります。 カルテ化予定企業数は10社							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	算出根拠 R4年度の補助金申請攻略セミナー参加事業所15社、潜在的新事業展開事業者の掘り起こしに注力するため、対象支援事業者数を20社とする。 募集方法 チラシ、HPにより募集を実施する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新事業展開テイクオフ支援事業を希望する中小・小規模事業者が、新規事業の事業計画書を作成し、その計画書に基づき、新規事業を進められる状態となる。							
		指標	新事業展開テイクオフ支援事業への関心が高まった事業所割合			数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		事業承継セミナー		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	4	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	企業の存続・発展のため、自社の真の姿(価値)を知ってもらうための啓発セミナー。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し、事業承継の手順から実行までを理解してもらう。そして攻めの廃業や小規模M&Aについての知識を深めてもらう。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業承継税制(特例)の適用を受けるためには、<b>2024(令和6)年3月31日</b>までに特例承継計画(様式21)を大阪府に提出し、確認を受ける必要があり、特例承継計画には、後継者の氏名や事業承継の予定時期、承継時までの経営見通しや承継後5年間の事業計画等を記載し、その内容について、中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第21条第2項に規定する認定経営革新等支援機関からの指導及び助言を受ける必要がある。提出期限が<b>2024年3月31日</b>と迫っており、広く周知する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大で事業の再編が活発化している。事業承継の現状は、経営者の高齢化は深刻化しているにも関わらず、後継者不足や事業承継への取組みを先送りしている等、取組みが進んでいない。事業継続のためには、早い段階での事業承継への着手が求められているが、日々の仕事に追われて、なかなか承継に手が付けられない事業者も多い。変化の速い時代で事業の将来性が見通せない不安が深刻化している点などが深く関係していると思われる。親族内承継、従業員承継、第三者承継、それぞれのメリット、デメリットを勉強し、事業承継と真摯に向き合えるよう、継いで良かった、譲られて良かったと思えるような事業承継を目指す。</p> <p>そして、事業承継の重要性を認識、現状把握し、魅力的な会社とするために事業承継計画を策定し、実行する。自社の魅力の後継者への見せ方や、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらいたい。</p>					
	支援する対象 (業種・事業数等)	市内全事業所、経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の後継者不在状況が深刻であり、廃業の増加による貴重な雇用や技術への影響が懸念されている。「親族や従業員に継承したいが、どのように進めればよいかわからない。」「後継者がおらず、今後どのようにすればいいかわからない」等のお悩みを抱えている方が多い。現在では役員・従業員への親族外承継のほか、M&Aによる第三者への承継件数が増えている。事業承継を受ける側に魅力ある会社だと感じてもらえるよう、経営のみえる化(魅せる化)を実現するにはどうしたらいいか、当セミナーで承継時の様々な課題を解決する豊富な知識を習得する必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年は二人の講師にご講義頂いた。 <b>8月23日(火)</b> 、 <b>9月2日(金)</b> 、 <b>10月5日(水)</b> の合計 <b>3回</b> 実施し、 <b>1回目25社</b> 、 <b>2回目18社</b> 、 <b>3回目19社</b> 合計 <b>62社</b> に参加頂いた。講義慣れされた講師にテーマに沿った内容でわかりやすくご講義頂いた。参加者からは自社を見直すいい機会になったとお言葉を頂いた。参加者アンケートの結果では、多くの方に満足とご記入頂き、概ね良好であった。					
	反省点	<b>3回</b> に分けて行った。最終回に事業承継税制の特例について周知できたが、M&Aについては活用法など踏み込んだ説明が出来ず、大阪府に登録されているM&Aのプラットフォームの紹介だけしかできなかった。M&Aを検討される事業者さんがM&Aプラットフォームを選定して頂く材料が少ないのが残念に思われる。反省点をふまえ、令和5年度ではM&Aを活用した経営計画についてセミナーを行っていく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 ①セミナーテーマ：自社の魅力を引き出す。 自社の真の姿(価値)を知ってもらい、その価値を後継者に伝えるための事業計画を作成する手法を学んでもらう。(7月頃、15社)					
	人材交流型	②セミナーテーマ：自社の魅力を活かした事業承継。 事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。そして事業承継計画の策定を行い、実行する。自社の魅力を後継者への見せ方、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらう。事業承継税制の特例承継計画は、提出期限が <b>2024年3月31日</b> と迫っており、広く周知する必要があるため、こちらもポイントをしっかりと説明する予定。(8月頃、15社)					
	販路開拓型	③セミナーテーマ：インターネットM&Aプラットフォームの活用方法を学んで頂く。 現在の家業の先行きに不安があり、会社を守るために新たな時代に合わせた新規事業の必要性を感じている後継者等を対象に、M&Aを活用した経営改革についてセミナーを開催する。そして世の中のビジネスモデルを学び、新規事業について考えていく。(6月頃、15社)					
	ハンズオン型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数合計 <b>45社</b> 会場+WEB配信					
	独自提案型						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
		商-12 事業承継の支援事業						事業承継				
		府施策連携商12番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。上記事業参加者の中から個別相談があれば商工会でフォローしつつ、必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや産業局と連携する。摂津市のホームページ掲載や公共施設などのチラシ配架などPR面等で協力を得る。										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒  45 社	インターネットM&Aプラットフォームの活用方法を若い世代の後継者等を対象にM&Aを活用した経営改革についてセミナーを開催する。③はM&A活用についてのセミナー開催で、多くの若い世代を中心に15社、①②は各15社に全般的に参加して頂き、特例承継計画等、提出期限が2024年3月31日と迫っている制度について、広く周知していく。 募集方法 チラシ、HPにより募集を実施する。若い世代の集客を考えており、商工会青年部また経営指導員が必要と認めた事業者に直接声掛けをする。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	日常の相談業務プラスセミナー参加で、事業承継への気づき、意識付けが倍になる。事業承継の重要性の認識、現状把握、魅力的な会社であるための自社の隠れていた強みが把握でき、後継者の理解を得、スムーズな事業承継に結びつける事ができる。										
	その他目標値	指標	事業承継の基礎知識の理解が深まった割合	数値目標	70%							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円			
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円			
			円 ×		社 ×		=		円			
			円 ×		社 ×		=		円			
		合計			45	社	(小計)		909,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
計 <b>909,000</b> 円												
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
909,000		円 ×	1.00	=	909,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)				
	○	摂津市商工会		909,000 円		45						
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ <b>15</b> 社	算出根拠 R4年度の事業承継カルテ化件数をもとに <b>15</b> 社とする。 募集方法 チラシ、 <b>HP</b> 、企業訪問により募集を実施する。
	支援対象企業の変化	事業計画書を利用し、ステークホルダー（事業承継先・顧客・金融機関・取引先・従業員等）に自社の優位性（魅力）を認識させることの重要性を理解できる。	
	その他目標値	指標	事業計画について理解が深まった割合 数値目標 <b>70%</b>
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ <b>15</b> 社	算出根拠 R4年度の事業承継カルテ化件数をもとに <b>15</b> 社とする。 募集方法 チラシ、 <b>HP</b> 、企業訪問により募集を実施する。
	支援対象企業の変化	事業承継についての正しい知識を身につけて、自社における実際の取組みを行う事で事業承継の早期実施を行う。どのように活用すればいいか知識が増える。	
	その他目標値	指標	事業承継の基礎知識の理解が深まった割合 数値目標 <b>70%</b>
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ <b>15</b> 社	算出根拠 事業承継セミナーの中で初回のM&Aセミナーをメインに集客を考慮しており、R4年度の事業承継カルテ化をもとに <b>15</b> 社とする。 募集方法 チラシ、 <b>HP</b> により募集を実施する。若い世代の集客を考慮しており商工会青年部また経営指導員が必要と認めた事業者に直接声掛けをする。
	支援対象企業の変化	現在の家業の先行きに不安があり、会社を守るためには新たな時代に合わせた新規事業の必要性を感じている後継者等を対象に、M&Aを活用した経営改革についてセミナーを開催することで、社内の若い世代が実績を上げることにより、社員からの信頼が構築できる。	
	その他目標値	指標	M&Aに対する理解が深まった割合 数値目標 <b>70%</b>

事業名		地域資源活用ブランディング事業		事業番号	12	新規/継続	新規
想定する実施期間		R 5	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府「なにわ伝統野菜」である摂津市の特産物「鳥飼茄子」と市内飲食店を結び付け、消費者に訴求力のある新たな商品やサービスを開発することにより、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市の特産物「鳥飼茄子」は、現在では、市内3軒の農家が7月から9月初旬の約2か月間のみの生産しており、生産量もわずかな為、幻の伝統野菜として市内でも流通・消費がなかなか進んでおらず、食べた事がない市民がほとんどである。大阪府「なにわ伝統野菜」に認定されており、食材として有名料亭でも人気であることから、切り戻しという栽培方法で生産期間を延ばすことで、夏から秋まで生産・流通できる方法を生産者が確立したこともあり、市内飲食店に地域の特産品を結び付けて、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。また、2025年大阪・関西万博に向けて地域ブランドを育成に力を入れることで、万博及び万博関連事業へ事業者の出展支援を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内及び近隣の飲食事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>令和7年に開催される2025年大阪・関西万博は、インバウンド客含め多数の来場者が見込まれ、それに伴う関連事業の増加など大阪の経済を活性化される大きなイベントであるが、万博開催地域以外の商工会地域では直接的な集客は難しい。そこで、万博開催に向けて周辺に足を向けてもらえるように、地域資源である特産物をブランディング化することによって、観光資源としての確立が必要とされている。</p> <p>摂津市はJR京都線(千里丘駅)と阪急京都線(正雀駅・摂津市駅)、大阪モノレール(摂津駅・南摂津駅)の3線が通っており交通の利便性が高く、JR及び阪急については、大阪・関西万博⇄京都などの観光地に向かう乗降客が見込まれ、大阪モノレールについては、大阪空港(伊丹空港)からの乗降客が見込まれ、観光客が往来することから需要が見込まれる。</p> <p>また、育成された鳥飼茄子の中には形が悪いものもあり、生産量が少ないにもかかわらず、味に問題のない茄子を廃棄している現状がある。そのため、廃棄されるはずの茄子を飲食店用に回すことにより、SDGsの観点からも廃棄ロスを減らすことにもつながる。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○をつけてどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>令和7年に実施される2025年大阪・関西万博に向けて下記取り組みを行う。</p> <p>【令和5年度】</p> <p>①市内鳥飼茄子生産者・地域飲食事業者・JA北大阪・国立循環器病センターとの連携 市内の鳥飼茄子生産者と地域飲食事業者とのマッチングをまず行う。具体的には、生産者が運営するLINEアカウントに地域飲食店それぞれが登録することを本取組の参加条件としており、生産者⇄地域飲食店の情報共有及び発注システムとして活用する。</p> <p>このことにより、鳥飼茄子の生産数及び形が悪く廃棄予定になる数を両方で情報共有し、ロス分となるものを市内飲食店で料理として提供する分に回すという仕組みを作る。生産・流通する7月までにマッチングを実施して、商品の試作や必要量の見込みをヒアリングし、恒常的な取引ができる環境作りを行う。この環境作りをすることで、従来生産と流通が確立されず廃棄されていた食品ロスも回避できるSDGsにも適合する。</p> <p>②鳥飼茄子を使った料理の試作イベント「TORIKAI NASU ONE グランプリ」の開催 上記年度ごとに連携を増やししながら、生産者と地域飲食事業者とのマッチング後に試作として開発した料理をSNSを活用してPRする手法として、摂津市民向けにイベントを開催する。市民に興味を持ってもらうとともに、反響のあった料理については、秋以降にも提供できるように生産・流通も確保する。また、SNSを活用すると摂津市だけでなく全世界に情報発信することができることから、摂津市=鳥飼茄子というブランディング確立にも期待ができる。</p>					
	人材交流型	<p>このことにより、鳥飼茄子の生産数及び形が悪く廃棄予定になる数を両方で情報共有し、ロス分となるものを市内飲食店で料理として提供する分に回すという仕組みを作る。生産・流通する7月までにマッチングを実施して、商品の試作や必要量の見込みをヒアリングし、恒常的な取引ができる環境作りを行う。この環境作りをすることで、従来生産と流通が確立されず廃棄されていた食品ロスも回避できるSDGsにも適合する。</p>					
	○ 販路開拓型	<p>令和6年以降については下記の通り連携を増やし万博関連事業への出展支援につなげていく。</p> <p>【令和6年度】</p> <p>令和5年の事業を拡大し、鳥飼茄子に加え「WE米」や「農協のスーパーすぎるごはん」を開発しているJA北大阪及び「WE米」を使用した食品製造会社との連携を図る。JA北大阪は摂津市を中心に地域振興策として「WE米」を産学連携で開発し、血中中性脂肪の低減及び食後血糖値の上昇抑制、腸内環境を整えるという健康づくりに役立つ米であり、現在摂津市で栽培がおこなわれており、栽培法の確立普及の段階にある。この「WE米」と鳥飼茄子を活用し、地域を代表する野菜を看板に健康志向の料理の開発を市内飲食店⇄鳥飼茄子生産者⇄JA北大阪⇄食品製造会社の連携で行う。</p> <p>【令和7年度】</p> <p>令和6年の事業で開発された地域資源を使用した商品や料理を地域ブランドとして確立させ「TEAM EXPO 2025」プログラム共創パートナーである国立循環器病センターと連携を図り、SDGsや健康志向の観点から鳥飼茄子などの地域特産物の魅力の発信をすることでさらなる地域ブランドの育成へとつなげ、万博関連事業への出展支援につなげていく。</p>					
	ハンズオン型	<p>令和6年以降については下記の通り連携を増やし万博関連事業への出展支援につなげていく。</p> <p>【令和6年度】</p> <p>令和5年の事業を拡大し、鳥飼茄子に加え「WE米」や「農協のスーパーすぎるごはん」を開発しているJA北大阪及び「WE米」を使用した食品製造会社との連携を図る。JA北大阪は摂津市を中心に地域振興策として「WE米」を産学連携で開発し、血中中性脂肪の低減及び食後血糖値の上昇抑制、腸内環境を整えるという健康づくりに役立つ米であり、現在摂津市で栽培がおこなわれており、栽培法の確立普及の段階にある。この「WE米」と鳥飼茄子を活用し、地域を代表する野菜を看板に健康志向の料理の開発を市内飲食店⇄鳥飼茄子生産者⇄JA北大阪⇄食品製造会社の連携で行う。</p> <p>【令和7年度】</p> <p>令和6年の事業で開発された地域資源を使用した商品や料理を地域ブランドとして確立させ「TEAM EXPO 2025」プログラム共創パートナーである国立循環器病センターと連携を図り、SDGsや健康志向の観点から鳥飼茄子などの地域特産物の魅力の発信をすることでさらなる地域ブランドの育成へとつなげ、万博関連事業への出展支援につなげていく。</p>					
	独自提案型	<p>令和6年の事業で開発された地域資源を使用した商品や料理を地域ブランドとして確立させ「TEAM EXPO 2025」プログラム共創パートナーである国立循環器病センターと連携を図り、SDGsや健康志向の観点から鳥飼茄子などの地域特産物の魅力の発信をすることでさらなる地域ブランドの育成へとつなげ、万博関連事業への出展支援につなげていく。</p>					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		商-16	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた		販路開拓
		(a)経営支援課と連携して事業を実施する。 (c)摂津市と広報等で連携して実施する。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	市の広報及び商工会会報市・HPで周知して参加事業者の掘り起こしを行い事業を実施する。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社	地域の特産物を扱ったことがない事業者に地域資源の活用することで、観光資源の開拓に前向きに取り組む事業者の増加につながり、市民を巻き込んで取り組む事で地域活性化につながる。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	地域資源を活用した取り組みに前向きになった事業者	数値目標	70%
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
		50,500 円 ×	20 社 ×	1.00 =	1,010,000 円
		円 ×			
		円 ×			
		円 ×			
		円 ×			
		合計	20 社	(小計)	1,010,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					
計 1,010,000 円					
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)
	1,010,000 円 ×	1.00 =	1,010,000 円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	摂津市商工会	1,010,000 円	20	
			円		
			円		
			円		

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		インボイス直前対応セミナー		事業番号	13	新規/継続	新規
想定する実施期間		R 5 年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	小さな会社も <b>10月開始</b> までにしっかり準備をしていただくセミナー					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インボイスを発行するためには、インボイス発行事業者の登録申請が必要である。登録は課税事業者、免税事業者共に対象であり、自身の事業実態に合わせてインボイス発行の登録を受けるかを検討しなくてはならず、登録は受けるかどうかは事業者の任意で、導入する場合は準備が必要であり、しない場合は自社の取引にどのような影響があるかあらかじめ考えておく必要がある。 これらの内容を事業所が理解するためには基本的な税務知識や現在の取引先との関係性までを考慮することが求められます。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、インボイスの有無の判断を下すアドバイスまでを紹介しします。セミナーでは自社について考えてもらい、 <b>2023年10月</b> の制度開始までに準備をしていただくことを目的とします。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業の事業主並びに経理担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小さな会社、特に個人事業主はインボイスについての対応が遅れている。課税・免税事業所や業種によって意識のバラツキはあるが、「名前は知っているが制度内容はなんとなくしか知らない」が圧倒的に多い。摂津市商工会も <b>2021年度</b> は税理士によるセミナー開催、 <b>2022年度</b> は税務署による説明会を <b>4回</b> 開催予定 <b>(1/26.1/27.2/7.2/8)</b> と周知に力を入れている。 <b>2023年3月</b> までに登録が必要ではあるが、それに間に合っていない事業所や、登録はしたが具体的に何の準備をすれば良いのかを知りたい事業所は多く、企業ニーズは高いと言えます。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。WEB受講も対応。 インボイス制度の仕組み、登録有無の判断の仕方、適格請求書の記載方法、消費税の計算方法、業種毎の登録状況について内容を検討する。					
	人材交流型	研修時間は、それぞれ <b>2時間</b> 程度を予定。 (スケジュール予定)					
	販路開拓型	<b>4～5月</b> 頃に、講師選定 <b>6月</b> 頃に、発送作業、広報開始。 <b>7月</b> にセミナー実施。					
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-9	キャッシュレス化の推進 (インボイス制度の普及啓発・対応)			その他		
		(a) 商-9 (キャッシュレス化の推進) 参加企業に対し、大阪府による事業・施策等の広報物を配布する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	インボイスという新しい制度を中小事業が理解してもらう事により、自分自身でインボイス登録事業者になるのかどうか、また消費税の支払い方法をどうするのかを選択してもらう力を養っていただく。その選択によって自社の経営に大きな変化が生まれます。					
	指標	インボイスの対応について理解できた割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	505,000		円 ×	1.00	=	505,000		円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		505,000		円	25			
						円				
						円				
						円				

事業名		創業・承継経営者発掘育成交流会		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	13	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業者や事業後継者は、様々な問題乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていくために、経営課題に共に取り組み、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所、市内事業所の経営者(後継者、後継予定者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ感染症拡大、物価上昇、円安等の影響を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきている。ビジネスモデルの再構築をしなければ事業継続するのは難しくなっており、また、創業者も必要とされる経営能力が高くなっている。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにしたい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年は北摂地域連携!起業家×企業家交流会!「自社の魅力発見と共創による価値創造」をテーマに全4回開催。第1回を12月7日に開催し参加者13名であった。『モノづくり企業から“価値づくり”企業に変わるためには』のタイトルで自社の魅力を発見し、社会ニーズの変革に対応した価値創造するためのストーリー作りを行った。13名中10名が「満足」、3名が「やや満足」であり満足度100%と高い満足度となった。第2回を12月21日に開催し参加者は10名であった。『価値創造に必要なつながりを生む共創と地域活性化』というタイトルで開催し、また研修会の内容は理解できましたかという問いに対して、10名中7名が「満足」、3名が「やや満足」であり満足度100%と高い満足度となった。第3回を1月13日に『地域課題を発見し、共通目標を掲げるファンづくり』をテーマに実施し、第4回を1月31日『新たな事業の発掘でまちづくりに個性を!』をテーマに開催予定。					
	反省点	R4年度もコロナ感染症の心配はあったが、グループワークを取り入れたりと、交流会も行ったかったのでリアルのみでの開催とした。やはりキャンセルが出たりオンラインでの開催はないかと問合せがあった。交流会でのハイブリット開催はなかなか難しく、ハイブリットにするとどちらかの満足度が下がってしまうが、手法を考えていきたい。自社だけでは気づかない課題や解決方法が交流を通じて気付けると非常に好評であるため、次年度も引き続き自分の強みを活かしながら、新たな分野への挑戦をしていけるような交流会を開催していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	6月以降に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数40社。7~11月に開催予定。コロナ感染症の状況により日程・内容を変更する。(オンライン実施等)					
	○ 人材交流型	【内容】これから創業する方、創業後間もない方、事業承継者、企業経営者でグループワークを行い、各々課題の把握をする。また経験や思考、立場が違う者が交流することで生まれる、自身では思いつかないアイデアや発想力を学び、新しいビジネスの展開に繋げていく。					
	販路開拓型	コロナ感染症の状況を考慮しながら、可能であれば1回は大学生にも参加いただき交流会を実施する。					
	ハズワ型	【場所】摂津市商工会、大学の状況によるが大学での開催も予定している。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	根拠：R4年度事業では54名の参加申込があったため。(R3年度事業では42名の参加があったため。) 大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。創業関連セミナー参加者への案内。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業ないしは事業承継者が共に経営課題に取り組むことによって、問題解決能力を向上させることができ、この不況の中で経営していく突破力となるともに、同様の悩みを持つ経営者とネットワークを幅広く築くことができ、今後の経営の資産となる。					
	その他目標値	指標	新規事業取組又は事業改善に対する意識改革度			数値目標	70%

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		1,616,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円	×	1.00	=	1,616,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会	1,082,200 円		23	講師謝金・会場代・印刷代等を 除いた参加人数で配分			
		茨木商工会議所	157,000 円		5				
		吹田商工会議所	157,000 円		5				
		高槻商工会議所	157,000 円		5				
	島本町商工会	62,800 円		2					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	15	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	14	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業・個人事業主の新商品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開する際、市場に対するニーズの調査、販売経路の確保、ユーザーからのフィードバックを受けることが難しく、また金融機関から資金調達する場合も既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができないことから、資金・知識等の経営資力に余裕のある事業所でない取り組みが難しい現状にある。</p> <p>当初は資金調達手段としての性格が強かったクラウドファンディングであるが、クラウドファンディング市場が成熟し、現在では新商品やサービスを市場に投入する前のテストマーケティングやセールスプロモーションに軸足が移ってきている。さらにプラットフォームについても、<b>Makuake・Campfire・READYFOR・KICKSTARTER</b>などあらゆるプラットフォームが存在し、競争が激化している。</p> <p>クラウドファンディングは、不特定多数の個人から出資を募ることができることにより資金面の問題を解消し、かつ、直接的にユーザーとつながることができることから、小規模事業者であっても新製品・サービスのニーズ把握や、既存の販売経路に束縛されない新たな販売チャネルの開拓及び新製品・サービスの課題に対するフィードバックを受けることができる。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、ニュースに取り上げられるプロジェクトも出てきたことから、実行者・出資側になりえるユーザー両方に周知が進んできている。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味を持ってもらい、持続的に支援してもらえるような新商品・サービスを展開するか、また自社のプロジェクトに最も適切なプラットフォームの選択が非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりビジネスモデルの変革が起きているため、資金集めと市場調査及び販路開拓ができるクラウドファンディングに注目が集まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年2月1日(水)摂津市商工会会議室及びZOOMにて開催予定。会場定員<b>20名</b>(前年度36名参加)</p> <p>テーマ「中小企業も個人事業主も誰でもできる！クラウドファンディングにチャレンジ！クラウドファンディング活用セミナー」</p> <p>講師 一般社団法人ビジネス共創協会 代表理事 山之内 敦 氏 株式会社マクアケキュレーター本部 第二キュレーション局 森 雪尋 氏</p> <p>40件以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験をもとに、クラウドファンディング活用のメリットや注意点などグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。</p> <p>また「アタラシイものや体験」を応援する<b>Makuake</b>のキュレーターが、最新のクラウドファンディング活用方法の事例を伝え、挑戦するファーストステップを体験してもらう。</p>					
	反省点	摂津市を中心に過去クラウドファンディングセミナーに参加した企業が取り組んだプロジェクトの事例紹介や個別ワークでのアウトプットを通じて、実際に取り組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい、活用企業の増加を目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。					
	人材交流型	クラウドファンディング活用セミナー 開催時期:令和5年11月～令和6年2月 講師:未定 開催場所:未定					
	販路開拓型	クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題や、ニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催 <b>1～2</b> ヶ月前に案内作成後発送し開催する。					
	独自提案型	新型コロナウイルス感染症の影響により、当日は会場とZOOMを用いたオンラインでの同時配信をするとともに、セミナー部分については後日の録画配信による復習も可能にし、後日の個別相談もオンラインを可能とする。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
							販路開拓
		<p>(b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。</p> <p>(c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。</p> <p>(d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。</p>					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ <b>30</b> 社	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。							
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10件					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200 円 ×	支援企業数	30 社 ×	係数	1.00 =	標準事業費	606,000 円	
	⇒								
	合計		30 社	(小計)		606,000 円			
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	606,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
606,000 円	×	0.75	=	454,500 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	270,500 円	7社	講師謝金・会場代・チラシ作成費等を除いた参加人数で配分する。				
		茨木商工会議所	56,000 円	7社	摂津市商工会7社				
		吹田商工会議所	56,000 円	7社	茨木商工会議所7社				
		高槻商工会議所	56,000 円	7社	吹田商工会議所7社				
		島本町商工会	16,000 円	2社	高槻商工会議所7社 島本町商工会2社				

事業名		人財力強化（人材定着支援）事業		事業番号	16	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013	年度～	年度まで	11	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	業種、職種を問わず慢性的な人手不足の状況にあり、人材確保と従業員の定着が喫緊の課題であるため、雇用環境の改善を図り定着率の向上を目的として、「人材定着支援セミナー」を実施し、尚且つ他社との交流などによる情報交換により、業績向上を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市で約 <b>4249</b> 事業所のうち小規模事業者の割合が <b>2978</b> 事業所と全体の <b>70%</b> を占め、茨木市も <b>9132</b> 事業所のうち <b>5889</b> 社と、全体の <b>64%</b> を占めている。(経済センサス調べ) <b>2022年3月</b> 卒の中小企業の求人倍率 <b>5.28</b> 倍は300人以下の中小企業であるため、小規模事業所については、更に低いと感じられる。 それゆえに[人材の採用・育成・定着]支援を行うことで、少子高齢化や人材の売り手市場に伴い慢性的に人手不足に陥っている中小企業の問題を改善し、人材の定着を促進し長期的に人材育成を行う環境をつくることで、若手人材へのスムーズなノウハウや技術の継承、幹部候補の育成等、組織文化の醸成を行い、企業の業績向上に繋げていくこと。 また、「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで、中小零細企業の人材確保と育成を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小零細企業の声として、若手社員の採用手法などの人材確保に対する取組みや人材育成について学びたい、他企業との情報交換の場を設けて欲しい旨、相談時に聞くことが多々ある。 少子高齢化により労働人口が減少するなか、新規採用者は <b>3年</b> でおよそ <b>3割</b> が退職している状況下（業種によっては <b>5割</b> を超える）、社員定着率を意識する企業は増えているが、「なぜ？すぐに辞めてしまうのか」「若者とのコミュニケーションの取り方がわからない」という悩みを抱える企業が多くある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度：令和4年1月26日（水） <b>18：30</b> ～「今いるスタッフで最強のチーム」を作り出す方法をOF氏（株）MC代表取締役により、オンラインにて実施。参加者数 <b>14</b> 社で実施した。 (未実施) 令和4年度：令和4年3月7日（火） <b>14：00</b> ～「動画で自社をプレゼン！」動画の作り方を講師にHD氏を迎え実施予定。					
	反省点	コロナによりグループワークについては、参加企業数が低迷している。令和3年度については、オンライン実施であったものの、参加社数：14社（14名）と、参加者数が低迷。 原因は会場開催を予定していたがコロナ渦でオンライン開催に変更したため、情報交換交流会の難度が上がり集客に苦戦した。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人財育成型	【内容】 テーマを[採用]ミスマッチを防ぐ、[育成]評価制度の充実・キャリア形成支援、[定着]職場環境の改善と分けて行い、人材定着のポイントと事例を紹介することで参加企業の意識改革を図る。 <b>OFF-JT</b> のグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とし、事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。 従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立つ。 支援事業所数：20社					
	○ 人財交流型	【場所】 摂津市商工会 会議室、またオンライン同時配信。(2時間) コロナ感染対策として下記を実施する。 ①会場である摂津市商工会の会議室では参加者の着席間隔を最低1mは空ける(上限20名)。 ②コロナの状況次第では、 <b>ZOOM</b> (ブレイクアウトルームも活用)による <b>WEB</b> での講習も検討する。 事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。					
	販路開拓型	【スケジュール】 セミナー兼情報交換交流会を1月下旬～3月上旬に開催。					
	ハズオン型	【スケジュール】 セミナー兼情報交換交流会を1月下旬～3月上旬に開催。					
	独自提案型	【スケジュール】 セミナー兼情報交換交流会を1月下旬～3月上旬に開催。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-3		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務
<p>(a) 「OSAKAしごとフィールド」の紹介PRをセミナー募集時において、チラシや本会ホームページ等に掲載し、セミナー終了後についてもPRの時間を設け、登録の誘導を行う。また、大阪府が作成するアンケート項目を、セミナーで配布するアンケートに盛り込む。</p> <p>(b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。</p> <p>(c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。</p> <p>(d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ <b>20</b> 社	摂津市内の事業所を対象として会報の送付・巡回や電話による周知。また大阪府下の事業所向けにHP等にて募集を行う。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	商工会が橋渡し役となり企業同士の交流を促進することで、講師の紹介した事例や他社の取組を参考に企業の雇用環境改善に繋がる。またそれにより人材が定着し長期的に育成することで企業の業績向上に繋がっていく。										
	指標	雇用環境の改善に関する意識改革度			数値目標	<b>70%</b>						
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価	<b>40,400</b>	円 ×	支援企業数	<b>20</b>	社 ×	係数	<b>1.00</b>	=	標準事業費	<b>808,000</b>	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計	<b>20</b>		社		(小計)	<b>808,000</b>			円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
										計	<b>808,000</b>	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
<b>808,000</b>	円	×	<b>1.00</b>	=	<b>808,000</b>	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	摂津市商工会		<b>404,000</b> 円		<b>10</b>	主な調整や企画検討については、摂津市商工会で行い、講師謝金や印刷費等については両者で折半とする。					
		茨木商工会議所		<b>404,000</b> 円		<b>10</b>						
				円								
				円								
			円									

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		労働法改正セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		事業番号	17	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	7	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業に必須の手続き業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	毎年「働き方改革」に沿って法改正が行われ、中小企業といえども対応していかなければならない。中小企業は月60時間超えの法定割増賃金率は適用猶予とされてきたが、2023年4月から中小企業も月60時間を超える時間外労働については、50%以上の割増賃金を支払う必要がある。これらの内容を事業所が理解するためには、基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働法等の基礎知識が必要である。そこで本セミナーを実施することにより、基礎的な知識から最新の情報まで紹介する。セミナーでは、日々事業所をアドバイスしている現役社会保険労務士による実践の現場の情報を多く取り入れ、自社について考えてもらい、様々な環境変化にも自ら対応できるようになれることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業の事業主並びに人事・労務担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する時間、労力が乏しいためセミナーに対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、企業が今求めている情報をピックアップでき、講師と打ち合わせし制度説明+現場の実態の講義が企画できる。また、講師には実例から対応方法の提案までを含めた講義内容を要望し、公的機関の制度説明会とは違った内容にする。2022年度も実施し、ホームページ、大阪府労働環境課のメルマガから知れ渡り、大阪府内中の大中小企業から問い合わせがあり、申込社70社、申込95人と過去最高を記録した。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	3回に亘り会場(摂津市商工会)+WEBにて開催。 今年度実績：参加者数65社・86人。地域活性化事業対象企業70社。満足度98%。 9月26日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(適用編)」 社会保険労務士 T 10月4日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(給付編)」 社会保険労務士 T 10月13日 14:00～17:00 「最新の法改正・労務トピックス(パワハラ防止法と企業の措置義務・育休法改正)」 社会保険労務士 K					
	反省点	参加者の内訳では、WEB受講者が90%を超えている。またWEBの導入により、これまでより労力が3倍掛かっている。簡素化を検討したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。WEB受講のみも開催。 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで、従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。 研修時間は、それぞれ3時間程度を予定。					
	人材交流型	講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 (スケジュール予定)					
	販路開拓型	6月頃に、講師選定					
	ハズおん型	7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当で詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始。					
独自提案型	8月末～10月にセミナー実施。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-11		雇用・労働啓発セミナー事業				雇用・求人
		(a) 労-11(雇用・労働啓発セミナー事業)参加企業に対し、大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける。又は広報物を配布する。 (b) 「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市、茨木内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。また、大阪市内へポストイングチラシ15000部を配布し、集客ツールを増やす実験を行います。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	55 社		労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することできる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。			
	指標	必要な労務知識について理解できた事業者の割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	55	社 ×	1.30	=	1,444,300	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		55	社	(小計)		1,444,300	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計	1,444,300	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,444,300		円	×	1.00	=	1,444,300	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		858,691 円		28社	募集企業数で配分。 摂津28社、茨木27社。 経費は摂津市商工会に加算。			
	<input type="radio"/>	茨木商工会議所		585,609 円		27社				
	<input type="radio"/>			円						
	<input type="radio"/>			円						
<input type="radio"/>			円							

事業名		非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー		事業番号	18	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、対面ビジネスでは限界を感じる中小企業・小規模事業者の非対面ビジネスへの転換を通じて、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、 <b>2025年の壁</b> にも対応できるようDX導入・組織再構築を推進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和2年以降全世界的に流行した新型コロナウイルス感染症は、日本のみならず全世界の経済に大きな悪影響を及ぼした。令和4年現在も新型コロナウイルス感染症の影響が長引き経済回復に時間がかかる中、大手企業を中心に、テレワーク等の非対面（オンライン）ビジネスの導入が日常化する中で、対面でビジネスを展開する中小・零細事業者は売上の回復に苦戦する状況が続いている。 令和2年度以降非対面ビジネスに転じて事業を継続しようと考え、特にホームページの作成やSNS等を営業の手段として活用するオンラインを用いた非対面ビジネスに転換しようとする中小企業・小規模事業者が多くなった。しかし、「非対面ビジネス」を行いたいものの、業種ごとに <b>B to B</b> であったり <b>B to C</b> であるなど顧客が異なり、ビジネス課題も異なることから、どのツールをどう活用すれば有効に使えるのかを適切に判断し実行に移せている事業所は少ない。 また、政府としても令和4年度第2次補正予算において、インボイス導入なども踏まえ、IT導入・DXによる生産性向上を支援するため、IT導入補助金をより多くの事業所に活用できるよう改善が予定されている。 そこで、中小企業・小規模事業者に対し、非対面ビジネスの推進を通じて、事業所毎に適切なITツールの活用や社内のデジタル化を推進するなど、DXを導入することにより各社の組織再構築を目指し、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、更には <b>2025年</b> に到来が予想される「 <b>2025年の壁</b> 」にも対応できるよう事業力を強化する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市、四條畷市、島本町、豊能町、能勢町及びこれらに隣接する地域に在住する全事業所の事業主及び担当者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大手企業を中心にテレワーク等オンラインを活用した非対面ビジネスが通常化し、その影響が中小零細企業にも現れている。しかし、中小零細企業の現状は現場のマンパワーを前提としていることや、書類でのやり取りが横行している状態が多い。そのうえ、ITツールに対する十分な知識・技術を有しておらず、個社毎の課題に対し、適切なITツールの選定・活用や、社内のデジタル化の推進というDXについては取り組めていない事業者が多い。これは平成30年に経済産業省が行ったDXレポートにおいても、約7割の企業がレガシーシステムがDXの足かせとなっているという調査結果からも明らかである。 そこで、事業を通じ適切なIT・DXツールの紹介を行い、仕事の見える化を推進することで業務効率化が可能になるとともに、オンラインを活用すれば今までのように地域経済に根ざす必要がなく、全国が商圏になることから顧客の増加、つまり最終的には売上の増加につながるため今後のニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「全3回でコロナに負けず売上アップ・新事業展開につなげる！ 仕事の見える化セミナー」 昨年実績：40社（3回のうちいずれか1回以上で申込の事業所数）支援事業所数：33社 2023年1月30日（月）14時～16時 第1回「今日の話は一粒万倍。DXのタネ!教えます」 2023年2月6日（月）14時～16時 第2回「町工場からライフスタイルカンパニーへそれは、1本のねじから始まった。」 2023年2月13日（月）14時～16時 第3回 「顧客獲得・WEBマーケティングセミナー」 講師：第1回 大阪DX推進プロジェクトDX推進コンサルタント 折原 正博氏 第2回 (株)友安製作所 ソーシャルデザイン部担当執行役員 松尾 泰貴氏 第3回 (株)セブンアイズ 代表取締役 瀧内 賢氏 第1回では社内をデジタル化するにもどんなツールがあるのかが分からない、お金がかかるのではないかと、初心者でも知って得できる知識を伝授するとともに、国が推進する「DXとは？」についてを学んでもらう。 第2回では、無料で使えるGoogleのサービス利用から始まったDX化の取り組みを通じ、現在EC・インテリア・カフェ・リフォーム・メディア等あらゆる分野へ進出を続けている(株)友安製作所による、DXを通じた新事業展開や社員のモチベーション向上・顧客ファンづくりのノウハウについて学んでもらう。 第3回では、初心者でも分かりやすい解説を交え、無料で活用できるSNSやGoogleビジネスプロフィールを活用し、ウェブを通じて顧客獲得に効果的なキーワードや活用方法についてを学んでもらう。					
	反省点						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。 (仮称)非対面ビジネスを通じた販路開拓・効率化セミナー(全3回) 開催時期:未定 講師:未定 開催場所:摂津市商工会 + ZOOM			
		人材交流型	テレワークの推進や新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点より、会社からのオンラインでの参加需要が非常に高まっていることから、摂津市商工会の会議室での会場およびZOOM等を活用したオンラインのハイブリッドでのセミナー開催を予定している。また、録画配信による復習も可能にし、当日の欠席者に対する録画配信によるフォローを行う。			
		販路開拓型	<全3回の内容> <b>DX</b> の普及啓発につなげる内容とするが、 <b>DX</b> 手法を前面に出すとセミナーの集客に苦戦し、そもそもの <b>DX</b> の普及啓発に繋がりにくいという反省を踏まえ、下記の内容を予定している。			
		ハンズオン型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業の<b>DX</b>化を絡め、SNSの活用・成功事例を盛り込んだ集客の内容とし、参加者に取り組みやすい印象を与える内容。</li> <li>・経営管理の<b>DX</b>に絡め、無料でも使えるGoogleワークスペースなどの業務効率化ツールを専門用語ではなく、より導入しやすい説明に置き換えた内容。</li> <li>・上記を中心として、それに付随する<b>DX</b>に関するツールを紹介する内容。</li> <li>・各講義の終わりには府産業創造課から大阪府<b>DX</b>推進パートナーズについての説明を行い、自社導入のためのサポートについての説明を盛り込む。</li> <li>・希望者がいれば後日個別相談も対応する。開催<b>1~2</b>ヶ月前に案内作成後発送し開催する。</li> <li>・個別相談や事後フォロー及びカルテ化については各団体で相談の上分担する。</li> <li>・講師については、大阪府<b>DX</b>推進パートナーズ参加企業、大阪<b>DX</b>推進プロジェクトの専門家及び、SNS等の活用・普及に尽力されている講師を選定する。</li> </ul>			
		独自提案型	同			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	商-3		大阪府 <b>DX</b> ※推進パートナーズ及び大阪 <b>DX</b> 推進プロジェクト		販路開拓	
	(a)大阪府産業化戦略グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業を大阪府 <b>DX</b> 推進パートナーズや大阪 <b>DX</b> 推進プロジェクト等の専門家に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府による各種メルマガ、DMチラシや各商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。			
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	非対面ビジネスという取り組みやすかつ直近で取り組まなければならない課題に対し、 <b>DX</b> を関係させることにより、早期に業務の効率化・組織再構築を図ると共に、商圏の拡大にも繋ぎやすくなる。				
		指標	参加企業のうち <b>DX</b> 導入の検討に至った事業所	数値目標	10件	
その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.30	=	787,800	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			合計	30	社	(小計)		787,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計	787,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	787,800		円	×	1.00	=	787,800	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		447,800 円		10社	募集企業数で配分。			
		四條畷市商工会		85,000 円		5社	摂津市10社、四條畷市5社、島本町5社、豊能町5社、能勢町5社。			
		島本町商工会		85,000 円		5社	摂津市で開催のため、3回分の会場費・講師謝金等の経費は、摂津市商工会に加算。			
		豊能町商工会		85,000 円		5社				
	能勢町商工会		85,000 円		5社					



6. 経費支出計画書（経費内訳）

摂津市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	280	25,000	7,000,000	
支援機関等へのつなぎ	85	10,000	850,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	24	40,000	960,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	35	25,000	875,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	0	10,000	0	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	70	5,000	350,000	
結果報告	280	10,000	2,800,000	
小 計	-		17,315,000	17,315,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	9	216,000	
労務相談	6	144,000	
経営相談	5	120,000	
その他相談	2	48,000	
小 計	22	528,000	528,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		35,248,983